

(2023年1月)

ハイチ共和国・政治・経済・社会情勢月報

在ハイチ大使館

<要点>

【政治】

●2022年12月21日にアンリ首相、一部の政治・経済アクター、及び市民社会関係者が署名した「包括的移行及び透明性のある選挙のための国民合意（12月21日合意）」が官報に掲載（11日）。

●カナダは、違法な薬物取引及び不正な資金運用により武装集団（ギャング）の違法活動を保護及び承認したとして、ハイチ人実業家のシャルル・サン＝レミ（Charles Saint-Remy）（マルテリー元大統領の義弟）及びアルネル・ベリゼール（Arnel Bélizaire）元下院議員に対する制裁を発表（13日）。

【経済】

●ハイチ共和国銀行（BRH）の為替レートは1ドル147グルドだったが、市中では1ドル160グルド（11日）。

●ハイチ情報統計局によれば、2022年12月のインフレ率は48.3%、2022年通年では47.2%（30日）。

【社会】

●ポルトープランス首都圏及びアルチボニット県ゴナイブ（Gonaïves）市及び同県サン・マルク（Saint-Marc）市において、道路封鎖及びタイヤを燃やすなどの抗議活動が発生。前25日に発生した武装集団（ギャング）による警察官6名（7名との報道もある）殺害事案を受け、警察官のハイチ国家警察（PNH）幹部に対する不満が高じた結果発生した抗議活動（26日）。

1 政治

1日 例年、政府関係者出席の下、1月1日には独立記念の式典がゴナイブ市で開催されるが、本年は、開催されず。

5日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、ブライアン・A・ニコルズ（Brian A. Nichols）米国西半球担当国務次官補は、2022年12月21日に発表された「包括的移行及び透明性のある選挙のための国民合意（12月21日合意）」について、ハイチの治安改善のため、より幅広い合意及び各界の代表者間のより柔軟性の高い対応を期待すると述べた。

- 5日 当地 Haïti Libre 紙によれば、ブリンケン米国務次官及びメラニー・ジョリー加外相がハイチ情勢、特にハイチ国家警察（PNH）への支援及び政治危機に関して意見交換を行った。
- 5日 当地複数紙によれば、バイデン米大統領は、ハイチ、キューバ、ベネズエラ及びニカラグアからの移民希望者を、自国で移民申請を行い、米国に身元引受人がいるという条件付きで今後2年間毎月3万人受け入れると発表。他方、同措置適用以降、不法入国をしたハイチ及び上記3か国からの移民は直ちに強制送還される。
- 10日 10名の現職上院議員の任期が終了。これにより、両上下議会議員及び全市長のポストが空席となった。
- 10日 当地複数紙によれば、米加メキシコによる北米首脳会談がメキシコで開催され、バイデン米大統領及びトルドー加首相はハイチの人道危機に関し意見交換を実施。ハイチの治安回復に向け、国連安保理のパートナー各国と協力を続けるとしたが、2022年10月にアンリ首相が要請した国際特別武装部隊の介入に関する言及はなかった。
- 11日 当地 Haïti Libre 紙によれば、ユーリ・ラトルテュ（Youri Latortue）元上院議長は、自身に科された米国とカナダからの制裁に対し無罪を主張するとともに、自身に対する陰謀を企てたとして、現政権及び前首相（氏名は明示せず）、及び元国連職員ジェルブ・ガブナー（Gerbe Gabner）を批判。
- 11日 当地各紙によれば、2022年12月21日にアンリ首相、一部の政治・経済アクター、及び市民社会関係者が署名した「包括的移行及び透明性のある選挙のための国民合意（Consensus National pour une Transition inclusive et des Elections transparentes）（12月21日合意）」が官報に掲載。
- 11日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、国連ハイチ統合事務所（BINUH）は、「包括的移行及び透明性のある選挙のための国民合意（12月21日合意）」が官報に掲載されたことを歓迎し、ハイチにおける民主主義体制回復のため、引き続き包括的な対話を全てのアクターに期待すると述べた。
- 11日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、ファブリス・モーリス（Fabrice Mauriès）当地フランス大使が、民主・人民セクター（Secteur Démocratique et Populaire : SDP）関係者と面会し、「12月21日合意」、暫定高等評議会（HCT）及び選挙実施について意見交換を実施した由。
- 13日 当地各紙によれば、ジョリー加外相は、違法な薬物取引及び不正な資金運用により武装集団（ギャング）の違法活動を保護及び承認したとして、ハイチ人実業家のシャルル・サン＝レミ（Charles Saint-Remy）及びアルネル・ベリゼール（Arnel Bélizaire）元下院議員に対し制裁を科すと発表。同制裁により、これら2名がカナダに所有する資産は凍結され、カナダ領域への渡航・通過が禁止される。なお、シャルル・サン＝レミは、マルテリー元大統領の義弟。アルネル・ベリゼールは、マルテリー元大統領の政敵。
- 13日 当地 Vant Bèf Info 紙によれば、当地 EU 大使及び当地欧州各国（フランス、ドイツ、スペイン）大使は、「12月21日合意」が官報に掲載されたことを歓迎するとプレスリリース

を通じ表明。暫定選挙委員会が設置され、同合意どおりに選挙が実施されることを期待する旨表明。

- 13 日 当地 Haïti Libre 紙によれば、ウォルター・ウェッセル・ヴォルテール (Walter Wesser Voltaire) 予審判事は、モイーズ元大統領暗殺事件に関与したとして収監中のクリスチアン＝エマニュエル・サノン (Christian Emmanuel Sanon) 氏に対し二度目の事情聴取を実施。
- 15 日 当地 Haïti Libre 紙によれば、民主・人民セクター (Secteur Démocratique et Populaire : SDP) は「12 月 21 日合意」を歓迎するとともに、国際社会に対し国際特別武装部隊介入を要請。
- 16 日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、司法高等評議会 (Conseil supérieur du pouvoir judiciaire : CSPJ) は、清廉潔白性の欠如、職権濫用、飲酒癖、ウラ社会拡大のサポート、もしくは専門知識の欠如を理由として、判事及び政府委員 30 名を失職処分とした。
- 17 日 当地 Haïti Libre 紙によれば、レオン・シャルル (Léon Charles) 駐米州機構ハイチ大使は、ルイ・アルマグロ (Luis Almagro) 米州機構局長に「12 月 21 日合意」を報告。
- 19 日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、ストロマイヤー (Stromayer) 当地米国臨時代理大使は、今月 5 日から実施されている米国のハイチ移民に関する新たな措置に関し、ハイチ政府及び市民社会代表と意見交換を実施。
- 19 日 当地 Le Nouvelliste 紙は、ボブ・ラエ (Bob Rae) 駐国連カナダ大使が、カナダ紙 (The Global and Mail) の取材に対し、外国軍による武装介入はハイチの治安に対し長期的効果をもたらさないと認識しており、ハイチに秩序をもたらす支援を計画していると述べたと報道。
- 20 日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、ハイチの経営者団体 (regroupement patronal) は、「12 月 21 日合意」を歓迎し、同合意を「歴史的」であると評価した上で、未だ参加していない人々に参加を呼びかけた。
- 21 日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、ファブリス・モーリス (Fabrice Mauriès) 当地フランス大使は、北県のミロ (Milot) 市で政治団体プティ・デサリン (Pitit Dessalines) の指導者モイーズ・ジャン＝シャルル (Moïse Jean-Charles) と意見交換を実施。
- 23 日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、アントニオ・グテーレス国連事務総長は、今月 17 日に安保理に提出した国連ハイチ統合事務所 (BINUH) に関する報告書の中で、国際特別武装部隊をハイチに至急展開するよう改めて強調。
- 23 日 当地 Vant Bèf Info 紙によれば、モイーズ元大統領暗殺事件に関し、ヴォルテール (Voltaire) 予審判事は、ポール＝エディ・アマゾン (Paul Eddy Amazon) 元 CAT-TEAM 責任者及びピエール＝オズマン・レアンドル (Pierre Osmane Léandre) 元大統領警備 (Unité de Sécurité Présidentielle : USP) 責任者の事情聴取を実施。
- 24 日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、ブエノスアイレスで開催中の第 7 回ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体 (CELAC) の首脳会合に参加中のアンリ首相は、武装集団 (ギャング) 根絶のため、国際特別武装部隊への参加を各国に呼びかけた。

- 25 日 当地 Haïti Libre 紙によれば、当地フランス大使館は、ハイチ政府が装甲車購入のためフランスに対し 1,200 万ドルを支払ったとの噂を否定。
- 25 日 当地 Vant Bèf Info 紙によれば、ステファノ・ガット (Stefano Gatto) 当地欧州連合 (EU) 大使は、ハイチ国内の政治アクター及び市民社会アクターと「12 月 21 日合意」及びハイチの治安情勢について意見交換を実施。ハイチ関係者はガット大使に対し、ハイチ国家警察 (PNH) 及び軍に対する支援を要請。
- 25 日 当地 Vant Bèf Info 紙はロイター通信の記事を引用し、ヘレン・ラ＝ライム (Helen La Lime) 国連ハイチ統合事務所 (BINUH) 特別代表が、ハイチ国家警察 (PNH) は、即時の部隊派遣がなければ、武装集団 (ギャング) との戦いに勝利できないと述べた旨報道。
- 26 日 当地 Haïti Libre 紙によれば、ウォルター・ウェッセール・ヴォルテール (Walter Wesser Voltaire) 予審判事は、モイーズ元大統領暗殺事件に関与したとして収監中のロナルド・ゲリエ (Ronald Guerrier) 元大統領警護官を事情聴取。
- 27 日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、トッド・D・ロビンソン (Todd D Robinson) 米国国務省国際麻薬・法執行担当国務次官補 (Assistant Secretary for the Bureau of International Narcotics and Law Enforcement Affairs) は、ハイチを訪問し、アンリ首相及びフランツ・エルベ (Frantz Elbé) ハイチ国家警察長官と面談。ハイチ国家警察 (PNH) への支援及び治安強化について意見交換を行った。
- 28 日 当地 Haïti Libre 紙によれば、ブライアン・A・ニコルズ (Brian A. Nichols) 米国西半球担当国務次官補は、26 日に発生した警察官による抗議活動に対し、抗議活動の原因となった 6 名の警察官殺害に哀悼の意を示すとともに、抗議活動参加者に冷静さを取り戻すよう呼びかけた。
- 28 日 当地 Rezo Nodwes 紙によれば、フェリックス・ウロア (Félix Ulloa) エルサルバドル副大統領は、SNS にて、ハイチ救済のためハイチに事務所を開設すると発表。
- 29 日 当地 Haïti Libre 紙によれば、アルゼンチンで開催されていた第 7 回ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体 (CELAC) において、ジャン＝ヴィクトール・ジェネウス (Jean Victor Génésus) 外務・宗務大臣がアルバロ・レイバ (Álvaro Leyva) コロンビア外務大臣と会談。会談後、レイバ・コロンビア外務大臣は、コロンビアが 20 年ぶりにハイチに領事館を開館することを発表。
- 29 日 Vant Bèf Info 紙によれば、カリブ共同体 (CARICOM) は、26 日に発生した警察官による抗議活動を受け、ハイチ警察官に対し平静及び秩序を保ち、これ以上国に損害を与える行為を慎むよう呼びかけた。
- 30 日 当地 Haïti Libre 紙によれば、アンリ首相は暫定高等評議会 (HCT) の委員 3 名と面談し、週明け早々に暫定高等評議会 (HCT) の正式な設置を発表するとの決定がされた由。
- 31 日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、モイーズ元大統領暗殺事件に関与したとしてハイチで収監中の米国系ハイチ人 3 名及びコロンビア人兵士 1 名は、米国裁判所での取り調べを受けるため、フロリダ州に移送された。

31 日 当地 Vant Bèf Info 紙によれば、アンドルー・ホルネス（Andrew Holness）ジャマイカ首相は、ハイチへの国際特別武装部隊に参加する意思がある旨ジャマイカ議会にて表明。

2 経済

- 3 日 当地複数紙によれば、ハイチ共和国銀行（BRH）ジャン＝バデン・ドゥボワ（Jean Baden Dubois）総裁は、2019 年からマイナス成長が続いており、ハイチはすでに「景気後退の状況」ではなく、「経済活動全般が沈滞する不景気状況」にあると述べた。
- 4 日 当地複数紙によれば、税関局（Administration Générale des Douane : AGN）は、2022 年 12 月の関税収入が 100 億グルドとなり、これまでで最高額と発表。収入の 90%は、ポルトープランス港における関税収入。
- 5 日 当地 Haïti Libre 紙によれば、国税局（Direction Générale des Impôts : DGI）は、2021 年～2022 年度の税収が、当初見込み税収 610 億グルドよりも 13 億グルド多い 623 億グルドとなったと発表。
- 6 日 当地 Haïti Libre 紙によれば、ハイチ共和国銀行（BRH）総裁は、国際社会からの制裁対象となった約 10 名がハイチ国内に保有する銀行口座 178 件（家族及び近親者名義含む）のうち個人企業銀行口座 72 件一が凍結された旨発表。
- 11 日 当地 Haïti Libre 紙によれば、ハイチ共和国銀行（BRH）の為替レートは 1 ドル 147 グルドだったが、市中では 1 ドル 160 グルドで取引されている由。
- 16 日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、ハイチ統計情報局（Institut haïtien de statistique et d'informatique : IHSI）は、2015 年に 515,804 人だった年間観光客数が 2021 年には 148,355 人と 71%減少したと発表。2021 年ドミニカ共和国の観光客数は 370 万人でハイチの同年観光客数の 25 倍。
- 30 日 当地 Le Nouvelliste 紙が報じるところ、ハイチ情報統計局（Institut haïtien de statistique et d'informatique : IHSI）によれば、2022 年 12 月のインフレ率は 48.3%、2022 年通年では 47.2%。
- 31 日 当地 Haïti Libre 紙によれば、ハイチ電力（Électricité d'Haïti : EDH）は、乾期のためペリグル（Péligre）湖の水位が低下、武装集団（ギャング）による戦略的地域支配による燃料危機の悪化及び大規模投資を必要とする技術的問題により、計画停電及び全土で停電が発生する可能性について文書で説明。

3 社会

- 2 日 当地複数紙によれば、スミス・マテュラン（Smith Mathurin）ニップ（Nippes）県選出元下院議員がグルシエー（Gressier）市で運転手とともに誘拐された。一緒にいたマテュラン元議員の家族は既に解放された由。
- 3 日 当地 Haïti Libre 紙によれば、2022 年にメキシコ、米国及びカナダを目指し、通過国であるパナマ共和国に不法入国したハイチ人の数は 22,392 人。

- 3日 当地 ici Haïti.comによれば、女性の地位及び女性の権利省は、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の支援を受け、2022年11月10日に発生したサバンヌ・ピスタッシュ（Savanne Pistache）警察署に対する武装集団（ギャング）の攻撃以降、カルフル・フウイユ（Carrefour-Feuilles）高校に避難している人々に対し、石けん、歯磨き粉などの衛生物資を提供。
- 3日 当地 ici Haïti.comによれば、ハイチ人不法移民200人を乗せたヨットが、フロリダ州キー・ラーゴ（Key Largo）島沖800メートル付近で座礁。米国境警備隊が同移民を捕捉。
- 4日 当地 Haïti Libre 紙によれば、ジェレミー（Jérémie）市沖合でマグニチュード4程度の地震が4回確認された。
- 5日 当地 Haïti Libre 紙によれば、保健・人口省は直近の調査によりインフルエンザのH1N1型ウイルス感染例が確認された旨発表。
- 6日 当地 Haïti Libre 紙によれば、ドミニカ共和国はハイチに対する卵の輸出を6日18時から一時的に停止すると決定。15日後に、同措置を延長するか決定する。ハイチ市場に出回る卵の90%（約120万個）はドミニカ共和国産。
- 6日 当地 ici Haïti.comによれば、国際連合食糧農業機関（FAO）は、駐ハイチEU大使館の支援を受け、グランド・アンス（Grande-Anse）県のコライユ（Corail）市、ペステル（Pestel）市、ボーモン（Beaumont）市の2,500戸の貧困農家に対し、農業用具を配布。
- 8日 当地 Haïti Libre 紙によれば、人権研究・分析センターの犯罪監視ユニット（Cellule d'observation de la criminalité du Centre d'analyse et de recherche en droits de l'homme）によれば、2021年に53名だった外国人の誘拐被害者数が、2022年は39.62%増の74名。
- 8日 当地複数紙によれば、ジョセフ・ランベール（Joseph Lambert）上院議長が乗車する車がポルトープランス市内のラサリン地区を走行中に武装集団（ギャング）の襲撃を受けた。ランベール上院議長は被弾していないが、割れた窓ガラスで顔を負傷。
- 9日 当地 ici Haïti.comによれば、当地カナダ大使館は地域主導カナダ基金（FCIL）の枠組みを通じ、水道、気候変動、女性の人権などの分野で活動するハイチの4団体を支援する旨発表。
- 9日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、ペション・ビル市に全国で第一校目となる高等専門学校（lycée technique et professionnel）が開校。同校は、全国教育基金（Fonds National de l'Education : FNE）からの約1億2千万グルドの支援により建設された。
- 9日 当地 Haïti Libre 紙によれば、クロワ・デ・ブーケ（Croix-des-Bouquets）市のジャック1世（Jacques 1er）高校が再開。同校は、2022年7月以来、治安悪化のため閉鎖していた。
- 11日 当地 Haïti Libre 紙によれば、アビナデル（Abinader）ドミニカ共和国大統領は、農業大臣及び卵生産者との協議の結果、6日から中断されていたハイチに対する同国産卵の輸

出を 20 日から再開することを決定。

- 11 日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、ハイチ政府が発注した装甲車 3 台がカナダ軍の輸送機でハイチに到着。
- 13 日 当地 ici Haïti.com によれば、国家緊急センター（Centre Ambulancier National : CAN）の事務局及び共同寝室用の新たな施設が開館。同施設は台湾による実務能力強化支援プロジェクトの一環として建設された。
- 16 日 当地 Haïti Libre 紙によれば、ポルトープランスとパナマ・シティ間の直行便が「買い物観光ビザ」プログラムの一環として、12 年振りに再就航。
- 16 日 当地 Vant Bèf Info 紙によれば、デルマ（Delmas）市において、台湾の支援によって女性の自立支援の一環で新たな情報技術訓練プログラムが開始。
- 16 日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、ドミニカ共和国からハイチへの卵の輸出が一時停止しているため、特に北東県において卵の入手が厳しくなっているとの由。
- 16 日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、ザンミ・リベット基金（Fondasyon Zanmi Libète : FONZAL）は、北東県において、新たな識字教育プログラムを開始。同プログラムは、独系カトリック団体アドヴェニア（Adveniat）及びカトリック教会の支援により実施される。
- 17 日 当地 Haïti Libre 紙によれば、国家救急センター（Centre Ambulancier National : CAN）は 2022 年 12 月の救急車出動回数を発表。544 件（前年同期比 20.88%増加）のうち、37%が医療施設間の移送、16%が妊産婦搬送、15%がけが人や骨折患者の移送となった。
- 17 日 当地 Haïti Libre 紙によれば、UNESCO は 2022 年に殺害されたジャーナリスト 86 名のうち 10.4%がハイチで殺害されたと発表。
- 17 日 当地 ici Haïti.com によれば、クー当地台湾「大使」は、チャリティー団体「貧困層のための食料（Food For The Poor : FFTP）」に対し 8,800 トンの米を提供。
- 17 日 当地 Haïti Libre 紙によれば、国際連合児童基金（UNICEF）及び国民教育・職業訓練省は、教育システムから阻害されている子供や女性の基礎教育を受ける機会を確保することを目的とした、教育ガバナンスの向上プロジェクトを開始。
- 17 日 当地 Haïti Libre 紙によれば、国際連合食糧農業機関（FAO）は、北東県における貧困層のレジリエンス強化及び栄養・食料安全保障向上プロジェクトの一環で、フォー・リベルテ（Fort-Liberté）市等の農家 180 戸に種子を配布。
- 17 日 国際連合人道問題調整事務所（OCHA）発行 reliefweb によれば、ハイチの学校再開率は全土で 90%。
- 18 日 当地 Haïti Libre 紙によれば、スペイン企業 Incatema Consulting & Engineering 社は、ニップ（Nippes）県のアンス・ア・ヴォー（Anse-à-Veau）地区において、飲料水システムの拡張及び復旧プロジェクトの一環で太陽光パネル 32 枚を設置。
- 18 日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、ファブリス・モーリス（Fabrice Mauriès）当地フランス大使は、経済・財政省一団とカパイシアン（Cap-Haïtien）市の開発計画及び総合病院

の再建計画に関し意見交換を実施。

- 18 日 当地 Haïti Libre 紙によれば、米国に不法入国を試みたハイチ人 45 名が乗船したボートが海上で取り押さえられ、カパイシアン (Cap-Haïtien) に強制送還された。
- 18 日 当地 Haïti Libre 紙によれば、治安情勢悪化のために、ポルトープランスへ接岸できず、2022 年 11 月 22 日以降ラフィトー港に停泊していたコンテナ船が、座礁。積載していたコンテナ 73 個が海に沈んだ。
- 19 日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、米国国境警備隊は、プエルトリコのモント島の自然保護区において、密入国斡旋業者に見捨てられたハイチ人不法移民 54 名を捕捉。
- 20 日 当地 Haïti Libre 紙によれば、ドミニカ共和国の移民局は、1 月 2 日から 15 日までの間に 8,977 人のハイチ人不法移民がハイチに強制送還されたと発表。
- 20 日 当地 Le Nouvelliste 紙は、フロリダ大学、ハイチ国家大学及びハイチの NGO 組織で実施した調査によると、ハイチの刑務所の食糧事情は飢饉レベルと報道。
- 21 日 当地 Vant Bèf Info 紙によれば、ドミニカ共和国警察は、サンチアゴ州サン・ホセ・デ・ラス・マタス (San José de las Matas) 市において、ハイチ人不法移民 16 名を運送していたドミニカ共和国人 2 名を逮捕。
- 21 日 当地 Vant Bèf Info 紙によれば、セルジオ・クエスタ (Sergio Cuesta) 当地スペイン大使は、カパイシアン (Cap-Haïtien) のジュスティニエン (Justinien) 病院と水道網との接続工事現場を視察。同工事はスペイン国際開発協力庁の支援によって実施されている。
- 24 日 当地各紙によれば、国連ハイチ統合事務所 (BINUH) が 2022 年におけるハイチの犯罪件数について報告。判明している殺人事件数だけで 2021 年より 35.2%増、被害者数は 2021 年の 1,615 人に対し、2022 年は 2,183 人となった。西県で発生した殺人事件のうち、武装集団 (ギャング) に関連した殺人事件の割合は 81.6%。誘拐事案発生件数は 2021 年より 104.7%増で、被害者数は 2021 年が 664 人に対し 2022 年は 1,359 人となった。また、デモ活動の件数は、2022 年には 1,490 件発生しており、2021 年より 35.5%増となった。
- 24 日 当地 Haïti Libre 紙は、国家救急センター (Centre Ambulancier National : CAN) が 2022 年の救急車出動件数が 8,062 件だったと報道。うち、4,984 件が西県、1,271 件がアルチボニット県での出動。
- 24 日 当地 Haïti Libre 紙によれば、グランダンス県 (Grand'Anse) は、少なくとも 2022 年の一年間で 149 人の女性・少女 (うち、131 人が 3 歳~17 歳) が同県において暴行を受けたと報告。
- 24 日 当地 ici Haïti.com 紙によれば、ピエール・ブトー (Pierre Buteau) 元国民教育・職業訓練大臣がペション・ビル市のトマッサン (Thomassin) 地区の自宅で誘拐されたとのこと。
- 24 日 当地各紙によれば、国際通貨基金 (IMF) は、ハイチの食料安全保障のために、1 億 500 万ドルを支援すると発表。

- 24 日 当地各紙によれば、米国国際開発庁（USAID）は、ハイチにおけるコレラ再発及び性暴力対策のため、5,650 万ドルの支援を発表。
- 25 日 当地 Vant Bèf Info 紙によれば、タークス・カイコス諸島は、犯罪率の増加及びハイチ人不法移民の流入を理由として、ハイチ人に対するビザの発給を6か月間停止すると発表。
- 25 日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、武装集団（ギャング）「Gran grif」及び「Mowodwè」がバ・アルチボニット（Bas Artibonite）市所在のリアンクール（Liancourt）警察を襲撃、アルチボニット（Artibonite）県警の治安維持部隊（Unité Départementale de Maintien de l'Ordre : UDMO）所属の警察官6名が死亡（7名との情報もある。）。
- 26 日 当地各紙によれば、ポルトープランス市、カルフル（Carrefour）市、デルマ（Delmas）市、クロワ・デ・ブーケ（Croix-des-Bouquets）市、アルチボニット県ゴナイブ（Gonaïves）市及び同県サン・マルク（Saint-Marc）市において、道路封鎖及びタイヤを燃やすなどの抗議行動が発生。前25日に発生した警察官殺害に関連してのハイチ国家警察（PNH）幹部に対する抗議。抗議グループは、トゥサン・ルーベルチュール（ポルトープランス国際）空港にも侵入したため、アルゼンチンで開催されていたラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）首脳会合から帰国したアンリ首相は、予定されていた空港における記者会見を中止、空港内に数時間程度止まることを余儀なくされたものの、夕方には帰宅できた由。
- 26 日 当地 Haïti Libre 紙によれば、アンリ首相は、同日発生した警察官による抗議活動を受け、国民に対しメッセージを発出。週末にハイチ国家警察（PNH）の高等評議会及び閣議を開催することを発表し、武装集団（ギャング）との交戦のための装備品を要求する警察官に対し、要求は満たされるだろうと述べるとともに、「警察官と自称する人々」に対しては、敵を誤らないよう呼びかけた。
- 26 日 当地 Haïti Libre 紙によれば、カルフル（Carrefour）市において、武装集団（ギャング）3名が国境なき医師団（MSF）が支援する Raoul Pierre Louis 病院を襲撃、患者1名を殺害。
- 26 日 当地 Rezo Nòdwès 紙によれば、バハマ政府は、外交官保護を目的とし、在ハイチ・バハマ大使館員全員の即時の退避を命令。
- 27 日 当地 Rezo Nòdwès 紙によれば、レ・カイ（Les Cayes）市、ゴナイブ（Gonaïves）市、サン・マルク（Saint-Marc）市において、警察官（及び警察官に呼応した一般市民）による抗議活動が発生。
- 27 日 当地 Haïti Libre 紙によれば、フランツ・エルベ（Frantz Elbé）ハイチ国家警察（PNH）長官は、武装集団（ギャング）掃討のために「Tornado 1」という作戦を実施する旨発表。また、警察官に対し冷静さを取り戻すよう呼びかけると同時に、警察署の警備強化を行う旨発表。また、ハイチ政府発注の装備品の引き渡しが遅延していることにより、いくつかの作戦の実行が困難になっていると説明。

- 27 日 当地 Vant Bèf Info 紙によれば、外務・宗務省は、26 日の警察官による抗議活動により当地外交団が迷惑行為を被ったことに対し、深い遺憾の意を示すとともに外交団の保護に対する責任と義務を認識の旨発表。
- 29 日 当地 Haïti Libre 紙によれば、アンリ首相は、当月 20 日の警察官 3 名殺害及び 25 日の警察官 6 名殺害を受け、国家警察高等評議会（Conseil supérieur de la Police nationale : CSPN）会合を開催。警察官が可能な限りより良い環境で職務に従事することができるよう対策が話し合われた。
- 30 日 当地 Vant Bèf Info 紙は、ドミニカ共和国の軽罪裁判所刑務所事業局（Direction Générale des Services Pénitentiaires et Correctionnels : DGSPC）の報告書によれば、同国で現在収監中の外国人収容者 1,824 人のうち、1,465 人がハイチ人と報じている。
- 31 日 当地 Le Nouvelliste 紙によれば、キューバ保健省は、ハイチで活動するキューバ医療団の運転手が当月 23 日に誘拐されたと発表（注：その後、2 月 1 日に同人は解放されたとの報道あり。）。
- 31 日 当地 Haïti Libre 紙によれば、国際 NGO トランスぺアレンシー・インターナショナル（Transparency International）は、世界の腐敗認識指数を発表。ハイチは 180 か国中、171 位。

（了）